

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第173期(決算日2020年8月5日) 第174期(決算日2020年9月7日) 第175期(決算日2020年10月5日)
第176期(決算日2020年11月5日) 第177期(決算日2020年12月7日) 第178期(決算日2021年1月5日)

作成対象期間(2020年7月7日～2021年1月5日)

第178期末(2021年1月5日)	
基準価額	4,958円
純資産総額	623百万円
第173期～第178期	
騰落率	6.5%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)」は、2021年1月5日に第178期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<452548>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

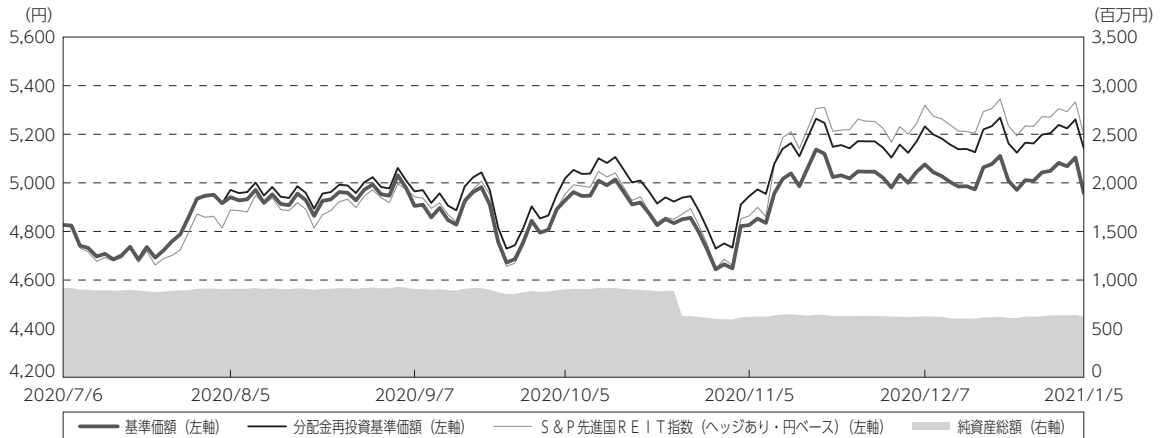
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年7月7日～2021年1月5日)



第173期首：4,827円

第178期末：4,958円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：6.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、作成期首(2020年7月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・各国政府および中央銀行が流動性の供給や経済成長を刺激する前例のない措置を講じたこと。
- ・新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミック(世界的流行)や封じ込め策、eコマースへの急速なシフトによる恩恵を享受したセクターがあったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチンに関するポジティブな報道によりパンデミックが間もなく終わることが期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大と広範囲に渡る封じ込め策の経済活動への影響に対する懸念の継続。
- ・米国大統領選挙に関連する不透明感が台頭したこと。
- ・地政学のおよび中国に関連する貿易摩擦が激化したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年7月7日～2021年1月5日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	41	0.827	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.491)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.292)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.040	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.040)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.012)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.022	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.901	
作成期間の平均基準価額は、4,914円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

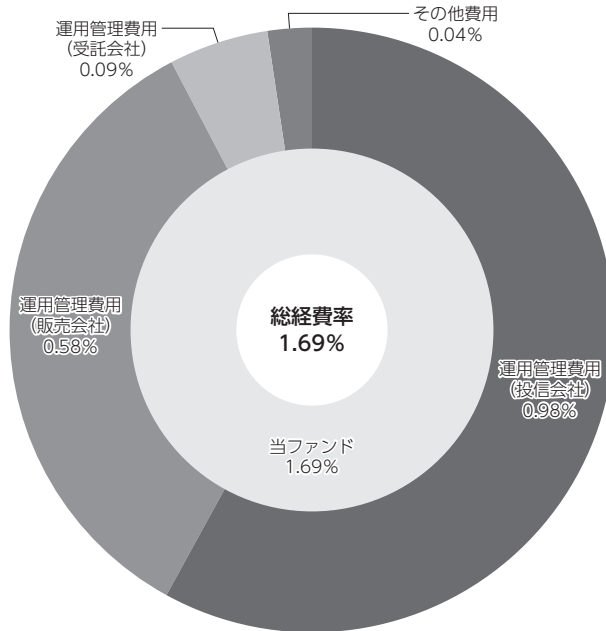
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

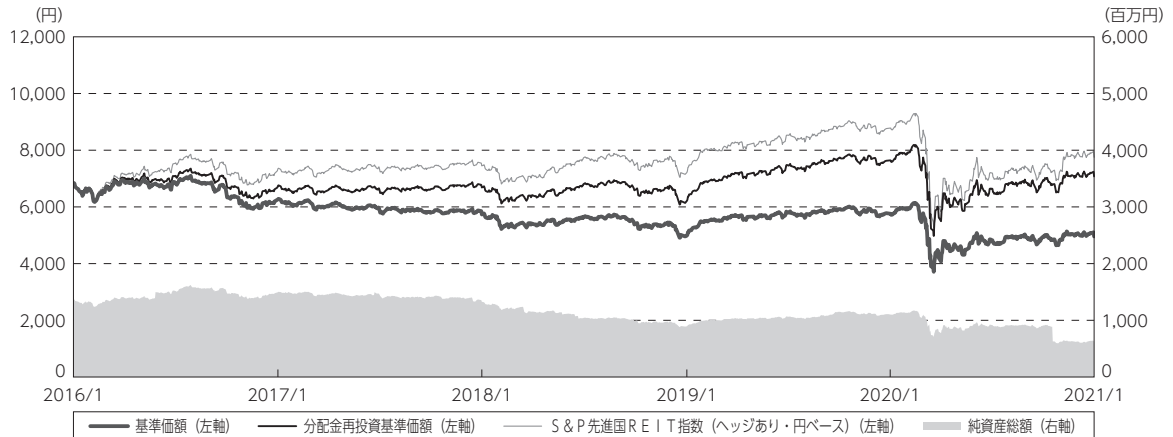
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月5日～2021年1月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、2016年1月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月5日 決算日	2017年1月5日 決算日	2018年1月5日 決算日	2019年1月7日 決算日	2020年1月6日 決算日	2021年1月5日 決算日
基準価額 (円)	6,755	6,264	5,732	4,986	5,760	4,958
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	△ 0.8	△ 7.1	23.0	△ 7.4
S & P先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース)騰落率 (%)	—	8.7	1.4	△ 3.1	21.7	△ 11.7
純資産総額 (百万円)	1,349	1,495	1,327	894	1,103	623

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2020年7月7日～2021年1月5日)

(グローバルREIT市況)

期間の初めは、経済活動の再開や、新型コロナウイルスのワクチンに関するニュースが増加したことからグローバルREIT市場は上昇したものの、ロックダウン（都市封鎖）の再導入や感染拡大第3波に関するニュースを受けて一部では上昇幅が抑えられました。2020年8月は、新型コロナウイルスの新規感染者数が多い地域で減少したことや前月に引き続きワクチンに関するニュースなどにより上昇しました。また米国連邦準備制度理事会（FRB）が新たな金利政策を発表しました。9月は、株式市場の下落が投資家心理の悪化につながったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数が欧州で増加しロックダウンが実行されたこと、米国で追加経済対策が否決されたことなどにより総じて下落しました。

10月に入ると引き続き新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことや、米国大統領選挙を取り巻く政局の不透明感により非常に不安定な動きとなりました。11月は米国大統領選挙で民主党バイデン候補の勝利が確定的となり選挙を取り巻く不透明感が解消されたことや、新型コロナウイルスのワクチンの高い有効性を示す試験結果が公表され景気回復への期待感から大幅に上昇しました。12月にかけては新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことを受けて下落したものの、中旬から下旬にかけては米国の追加経済対策の合意や欧州連合（EU）と英国の通商協定合意などにより投資家のリスク選好志向が強まったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月7日～2021年1月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

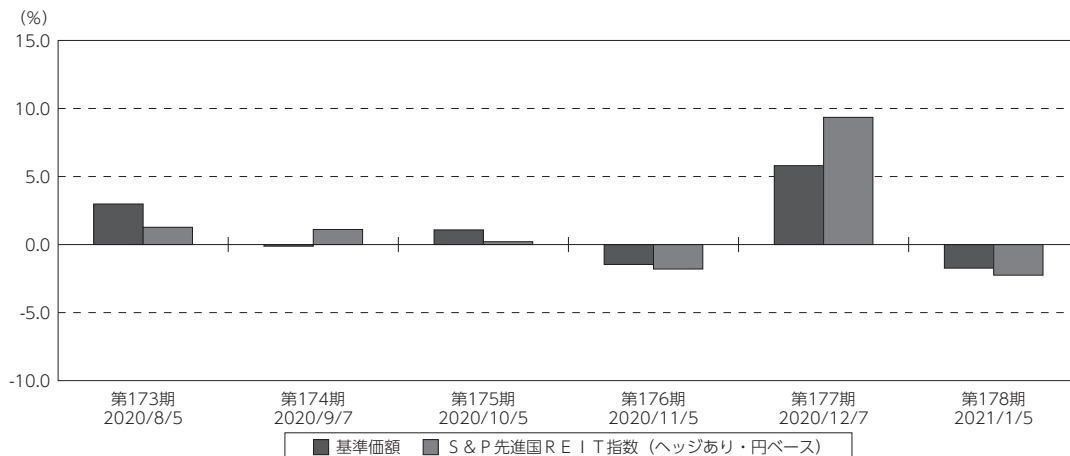
ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や割安性の分析も行ない、投資を行ないました。新型コロナウイルスのパンデミックにより不透明感が高まったことから、ファンドにおいてリスクを減少させました。さらに各国のマクロ状況を勘案した結果、当期間末の国別比率は前期間末からカナダ、日本などのウェイトをやや減らしました。一方、欧州のウェイトを増やしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月7日～2021年1月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) S & P 先進国 REIT 指数 (ヘッジあり・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2020年7月7日～2021年1月5日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2020年7月7日～ 2020年8月5日	2020年8月6日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年10月5日	2020年10月6日～ 2020年11月5日	2020年11月6日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年1月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.604%	30 0.608%	30 0.605%	30 0.618%	30 0.588%	30 0.601%
当期の収益	7	1	17	—	9	13
当期の収益以外	22	28	12	30	20	16
翌期繰越分配対象額	1,459	1,431	1,418	1,388	1,368	1,352

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

(グローバルREITマザーファンド)

引き続き、世界各国のREITに投資を行ない、インカム収益の確保と安定した信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

グローバルREIT市場は、全ての資産クラス同様、新型コロナウイルスの大規模な抑制策がグローバル経済にインパクトを及ぼすことから、短期的なボラティリティ（変動性）の影響を受けることとなります。それにも拘わらず、新型コロナウイルスのワクチン接種や日常へのゆっくりとした回帰の状況を見ると、シクリカルな銘柄は非常に割安な価格での取得機会をもたらしています。それゆえ、ロッキングセクターといったシクリカルでスイートスポットとなっているセクターの相対リスクを引き下げ、追加の情報が入手可能になるにつれ、間接的に影響を受けるセクターにおいてもリスクを引き下げるなど、引き続き機動的に対応していきます。

しかしながら、小売リセクターは、特に周辺地域で日用品などを取扱う小売REITにとってはさらなる店舗閉鎖などの厳しい状況が続くことが見込まれます。オンラインショッピング、接続性、データ利用の拡大は景気サイクルに関わらず物流倉庫やデータセンターを有するREITにとって良好な成長機会を提供する可能性があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

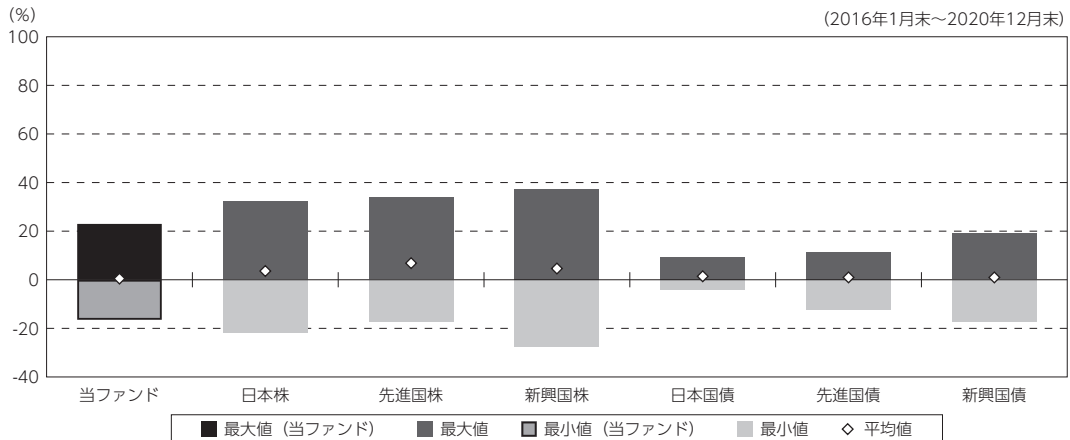
2020年7月7日から2021年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年3月7日から2024年1月5日までです。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 16.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.5	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

● S & P 先進国 REIT 指数 (ヘッジあり・円ベース)

参考指数は、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S & P 社) の発表する「S & P 先進国 REIT 指数」にヘッジを考慮して円換算した指数です。

指数について

● 東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

● MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

● NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

● FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年1月5日現在)

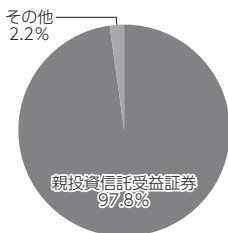
○組入上位ファンド

銘柄名	第178期末
グローバルREITマザーファンド	97.8%
組入銘柄数	1銘柄

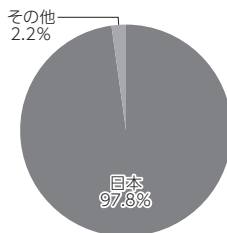
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

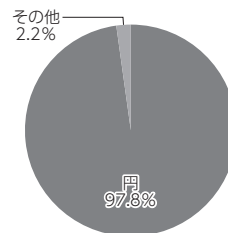
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2020年8月5日	2020年9月7日	2020年10月5日	2020年11月5日	2020年12月7日	2021年1月5日
純資産総額	911,240,469円	906,680,489円	903,862,293円	620,386,865円	626,300,853円	623,296,928円
受益権総口数	1,844,386,785口	1,848,572,068口	1,834,095,605口	1,285,472,687口	1,233,758,607口	1,257,112,522口
1万口当たり基準価額	4,941円	4,905円	4,928円	4,826円	5,076円	4,958円

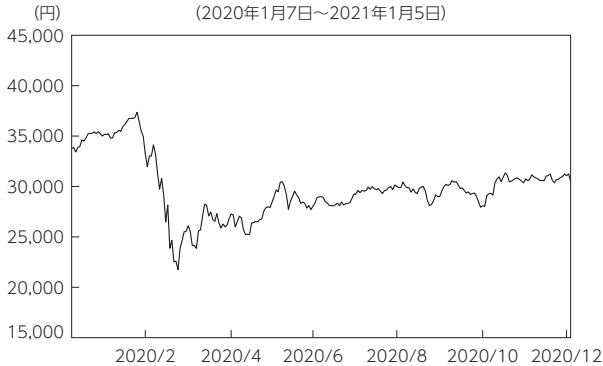
(注) 当作成期間(第173期～第178期)中における追加設定元本額は66,036,157円、同解約元本額は708,914,195円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年1月7日～2021年1月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月7日～2021年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	37 (37)	0.126 (0.126)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用)	15 (12)	0.051 (0.040)
(その他)	(3)	(0.011)
合計	58	0.197

期中の平均基準価額は、29,646円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年1月5日現在)

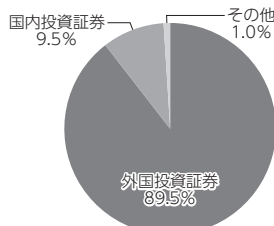
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.0
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.9
3	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8
4	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
7	SUN COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.4
8	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
9	VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
10	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	2.0
	組入銘柄数		73銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

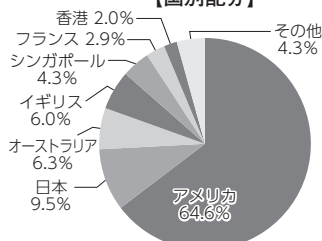
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

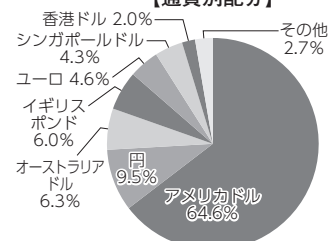
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。